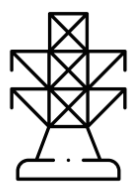


自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備) 相談支援窓口開設のお知らせ

総務省では、自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備)の民間移行(譲渡)の実現に向けた課題や支援策の活用等について、総合的なご案内・解決案のご提示ができるよう、支援窓口(請負事業者:PwCコンサルティング合同会社)を開設し、相談受付を行っております。

相談フォーム、Eメールからご相談・お問い合わせいただくことが可能ですので、是非ご活用ください。

光ファイバ設備等(公設設備)の維持管理・民間移行においてこんなお悩みはありませんか？



民間移行を検討したいが
進め方がわからない



ガイドラインの詳細を
聞きたい



活用できる補助事業・
支援制度がわからない

自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備)に関するご相談は 相談フォーム・メールにて受け付けております(無料)

本窓口の運営は令和8年度総務省事業として実施するもので、令和9年3月31日までの開設を予定しています。お問い合わせをご希望される場合には、期間内にご連絡いただきますようお願いいたします。

※本窓口は、公設設備の民間移行に関する相談を対象としています。庁内イントラネット用設備の民間移行に関する問い合わせは対象外です。

民間移行の手続きや支援制度に関するお問い合わせ先

自治体が保有する光ファイバ設備等(公設設備) 相談支援窓口

(運営:PwCコンサルティング合同会社)

相談フォームからのご相談

https://forms.cloud.microsoft/pages/responsepage.aspx?id=oJQyUSA-skGpcG0wvxVG-ykJhR2Oa_5FhWYAW923VHBUQzVQQUtaNUhVNFZKTkFJRzhNNDM1NDNWRI4u&route=shorturl



✓ 相談フォームからの各種お問い合わせ



✓ メールでのご相談
※2027.3.31迄

jp_cons_minkaniko_support@pwc.com

※メール本文には以下をご記載ください。

- ・氏名 ・自治体名 ・所在地域(例:都道府県)
- ・公設設備の所有者と提供者 ・お問い合わせ内容



アクセスはこちらから

(参考)公設光ファイバケーブル及び関連設備の民間移行に関するガイドラインや事例集

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/broadband/index.html